

少子化担当大臣と地方自治体トップのブロック会合について

平成十八年二月六日（月） 閣僚懇

内閣府特命担当大臣（少子化・男女共同参画）発言要旨

少子化対策の効果的な推進には、国と地方自治体との緊密な連携は不可欠です。このため、担当大臣として各地方ブロックを往訪し、県知事など自治体のトップの方々の政策対話プロセスを実施しております。これまでに九州、東海・北陸、四国のそれぞれブロックにおいて会合を開催したところであり、今後は、二月中に南関東及び北関東、三月末から四月にかけて近畿、中国、東北、北海道及び東京の各ブロックにおいて開催し、四月末までにすべてのブロック会合を終える予定です。

これまで開催した会合においては、各知事等から多くの実効ある取組や提言をいただきました。例えば、子育てを地域の住民や学校、地元企業等が連携して支援するための仕組み、仕事と子育ての両立に積極的に取り組む中小企業に社会的評価を与える仕組みなど、地方自治体が主体的に取り組んでいる事例等も多く見られ、今後の少子化対策の国と地方との連携も含めた在り方について大いに参考になるところです。今後も引き続き忌憚のない意見交換を行い、少子化社会対策推進会議での検討に反映させてまいりますと考えています。

関係閣僚におかれましても、少子化対策につきまして、ご助言、ご提言をいただき、皆さんと力をあわせて取り組んでまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。